

地球温暖化防止

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	
原子力発電所設備利用率*1(5カ年平均)	%	49.2	53.8	54.4	69.4	61.9	
新エネルギーからの余剰電力 購入件数、出力、電力量	太陽光	件	55,469	63,684	72,158	92,215	127,616
		千kW	202.0	233.8	266.0	346.6	500.6
		万kWh	11,065	13,758	15,632	18,796	28,294
	風力	件	30	31	32	37	40
		千kW	105.7	105.4	113.4	170.4	188.4
		万kWh	15,557	18,754	16,753	24,092	32,278
	廃棄物	件	32	33	36	35	33
		千kW	159.1	163.4	152.4	155.7	138.0
		万kWh	27,972	28,636	20,636	22,382	21,700
	小水力	件	2	5	7	9	10
		千kW	0.4	1.4	2.0	2.0	1.5
		万kWh	81	416	1,080	1,178	654
合計(電力量)	万kWh	54,675	61,564	54,102	66,448	82,927	
太陽光・風力発電設備導入数 および出力	太陽光	箇所	48	48	49	52	52
		kW	539	539	542	570	1,567
	風力	箇所	2	2	1	3	3
		kW	267	267	250	6,251	22,251
火力発電熱効率(低位発熱量基準)	%	45.07	44.94	46.08	46.21	45.79	
送配電損失率	%	4.51	4.27	4.68	4.83	4.65	
CO ₂ 排出量*2	万t-CO ₂	6,378	6,467	5,506 (5,905)	5,117 (5,827)	4,462 (6,194)	
CO ₂ 排出原単位*2	kg-CO ₂ /kWh	0.481	0.470	0.424 (0.455)	0.417 (0.474)	0.341 (0.473)	
SF ₆ ガス回収率	点検時	%	99.6	99.2	99.1	99.4	99.2
	撤去時	%	99.3	99.6	99.3	99.4	98.8
特定フロン	保有量	t	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04
	大気放出量	t	0	0	0	0	0
特定ハロン	保有量	t	134	128	73	81	93
	大気放出量	t	0.04	0.03	0.54	0.15	0.31
代替フロン	保有量	t	84	79	79	92	80
	大気放出量	t	5	6	5	3	3
HFC	保有量	t	23	23	22	65	68
	大気放出量	t	0.04	0.07	0.18	0.78	1.02
電気	使用量	万kWh	14,401	14,320	13,866	13,518	14,773
	削減率(98年度比)	%	8.4	8.9	11.8	14.0	6.0
水道	使用量	万m ³	67.9	66.7	66.3	66.5	70.9
	削減率(98年度比)	%	13.0	14.4	15.0	14.8	9.1
車両用燃料給油量	kℓ	4,210	4,162	4,066	4,017	4,042	

※1:設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化します。この影響を排除するため、長期的な期間(5カ年平均)で算出します。2009年度からは、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了を踏まえて3~5号機を対象としました。

※2:()内は京都メカニズムクレジット反映前の値。

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

環境保全

		単位	2006	2007	2008	2009	2010
廃棄物	発生量	万t	141.7	149.7	150.0	158.1	177.7
	リサイクル量	万t	135.5	142.0	143.1	139.0	165.9
	社外埋立処分量	万t	1.1	1.4	1.2	14.0	5.3
低レベル放射性 固体廃棄物	発生量	本(ドラム缶相当)	1,436	1,324	1,160	656	904
	搬出量	本(ドラム缶相当)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,200
	保管量	本(ドラム缶相当)	35,584	36,038	35,458	35,190	34,810
紙ゴミ	発生量	t	1,843	1,694	1,882	1,973	1,975
	回収率	%	90	89	87	89	88
SOx	排出量	千t	5	6	4	4	5
	排出原単位(全電源あたり)	g/kWh	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
	排出原単位(火力発電あたり)	g/kWh	0.05	0.06	0.05	0.04	0.05
NOx	排出量	千t	9	9	8	8	8
	排出原単位(全電源あたり)	g/kWh	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06
	排出原単位(火力発電あたり)	g/kWh	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08
工業用水使用量(火力・原子力発電所)	万t	1,050	1,067	1,058	1,106	1,120	
排水量(火力・原子力発電所)	万t	387	397	424	461	468	
排熱量	PJ	637	702	623	549	599	
一般公衆の実効線量	ミリシーベルト/年	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
火力発電所	敷地面積	万m ²	714	671	669	669	669
	緑地面積	万m ²	165	165	165	165	164
	緑地以外の環境施設面積	万m ²	17	17	17	17	17
原子力発電所	敷地面積	万m ²	152	152	152	152	152
	緑地面積	万m ²	75	75	75	75	75
	緑地以外の環境施設面積	万m ²	2	2	2	2	2
苗木の社外配布本数(累計)	万本	31.7	33.5	35.1	42.4	49.8	

環境管理

		単位	2006	2007	2008	2009	2010
環境会計	投資額	億円	210	279	672	519	472
	費用額	億円	1,578	1,552	1,674	1,625	1,747
	経済効果	億円	84	60	309	107	100
グリーン調達率	%	94	96	96	97	99	
環境教育トレーナー数	人	224	354	390	406	421	

環境コミュニケーションと連携

		単位	2006	2007	2008	2009	2010
出前教室	実施件数	件	647	519	599	435	458
	受講者数	人	24,238	20,795	23,214	17,386	17,477
国際協力研修生	受入件数	件	15	17	13	16	7
	受入人数	人	127	113	90	114	33
	専門家派遣件数	件	11	8	4	5	6
	専門家派遣人数	人	12	8	4	6	7

PRTR対象物質の調査結果(2010年度)

(単位:t)

物質名	主な用途	取扱量	排出量		移動量
			大 気	水 域	
石綿	保温材、防音材	7.9	0	0	7.9
エチルベンゼン	塗料	24.4	24.4	0	0
キシレン	塗料及び火力発電用燃料	439.4	35.3	0	0.6
スチレン	塗料	2.2	2.2	0	0
トルエン	塗料	1.2	1.2	0	0
ヒドラジン	ボイラー給水処理剤	4.4	<0.1	<0.1	0
ベンゼン	火力発電用燃料	633.6	<0.1	0	1.5
ポリ塩化ビフェニル	電気機器の絶縁油	2.2	0	0	0
塩化第二鉄	排水処理剤	118	0	0	0

その他

		単位	2006	2007	2008	2009	2010
販売電力量		億kWh	1,327	1,375	1,297	1,228	1,309
従業員数		人	16,025	16,001	16,266	16,645	16,940
売上高	連結	億円	22,137	24,328	25,099	22,385	23,308
	単独	億円	21,170	22,221	23,351	20,843	21,782

グループ会社データ(2010年度、中部電力を除く28社)

環境負荷

電気使用量	オフィス:6,463万kWh/工場:11,915万kWh	産業廃棄物 ^{*1}	発生量	1.5万t
水使用量	55.8万m ³		リサイクル量	1.2万t
車両燃料給油量	8,862kl	SOx排出量		4.3t
燃料消費量	石油	3,309kl	NOx排出量	27.1t
	ガス	1,360万m ³	CO ₂ 排出量 ^{*2}	12万t

※1:中部電力からの請負分を除く

※2:電気使用量、車両燃料消費量、燃料消費量から算定

PRTR対象物質の調査結果

(単位:t)

物質名	主な用途	取扱量	排出量	移動量
ハロン1301	冷熱発電用熱媒体	18.3	18.3	0
トルエン	塗料に含有	9.2	8.7	0.5
キシレン		6.1	5.6	0.5
メチルナフタレン	ガスエンジン点火用油	6.9	<0.1	0

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	項目	2009年度	2010年度	増減	
資源循環	廃棄物対策	減量化・リサイクル	341	299	▲42
		処理・処分	488	563	75
管理活動	組織対策	環境保全対策人件費、研修	453	438	▲16
	認証取得・維持	ISO14001等認証取得・維持	47	48	1
社会活動	緑化・自然保護	緑化・自然保護活動	114	125	11
合 計		1,444	1,473	29	
1社あたりの平均環境保全コスト		52	53	1	

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

環境年表

年代	社内事項	社外の動向
～1960	<ul style="list-style-type: none"> 51. 5 中部電力設立 64.11 四日市火力発電所で乾式排煙脱硫法の試験開始 67. 9 四日市公害訴訟 69. 6 開発調整部発足(当社初の環境問題を専門に扱う組織) 69.12 尾鷲三田火力発電所1号機で当社初の重油専焼ボイラ用電気式集じん器運用 	<ul style="list-style-type: none"> 58. 米国がマウナロア山(ハワイ)でCO₂濃度測定開始 67. 8 「公害対策基本法」公布 68. 6 「大気汚染防止法」、「騒音規制法」公布
1970	<ul style="list-style-type: none"> 71. 公害対策部発足 72. 7 四日市公害訴訟判決 73. 9 西名古屋火力発電所1号機に国内初の排煙脱硫装置を設置 75. 環境立地推進本部環境対策室発足 78. 3 知多火力発電所5-6号機に全量処理の排煙脱硫装置を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 70.12 「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」公布 71. 7 環境庁発足 72. 6 国連人間環境会議開催 「自然環境保全法」公布 73. 9 「発電所の立地に関する環境審査の強化について」 資源エネルギー庁通知 77. 7 「発電所の立地に関する環境影響調査及び環境審査の強化について」通 商産業省省議決定
1980	<ul style="list-style-type: none"> 80.11 知多第二火力発電所建設において「発電所の立地に関する環境影響調査 及び環境審査の強化について(省議決定)」に基づく環境アセスメントを当社 で初めて実施 86.11 碧南火力発電所1～3号機建設において、発電所については「発電所の立 地に関する環境影響調査及び環境審査の強化について(省議決定)」に基 づく環境アセスメントを実施し、灰捨地については「環境影響評価実施要綱 (閣議決定)」に基づく環境アセスメントを実施 89. 3 名古屋南部公害訴訟 	<ul style="list-style-type: none"> 84. 8 「環境影響評価実施要綱」閣議決定 87. 9 オゾン層保護に関する「モントリオール議定書」採択 88. 5 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 (オゾン層保護法)」制定 6 トロント会議開催(2005年までに先進国において自国の二酸化炭素の排出 量を1988年の実績値より20%削減することが提案)
1990	<ul style="list-style-type: none"> 90. 4 「地球環境対策推進会議」設置 「地球環境対策技術開発特別チーム」設置 90.10 名古屋南部公害訴訟第二次提訴 93. 1 環境方針「地球環境6題」発表 9 中部電力環境懇話会設立 94. 6 「1994年版地球環境年報」発表(初版) 96.11 「共同実施活動」に係る当社プロジェクト (相手国:タイ)調印 97. 3 「地球環境6題」行動目標改定 98. 1 環境管理規程制定 4 「1997年版地球環境年報」が「グリーン・リポーティング・アワード環境報告 書賞」優良賞を受賞(東洋経済新報社主催) 5 ISO14001認証取得(緑営業所、知多火力発電所) 6 ISO14001認証取得(掛川電力センター、岐阜電力センター) 7 ISO14001認証取得(矢作川電力センター、尾鷲三田火力発電所、中村電 力センター) 「廃棄物の処理・管理に関するガイドライン」制定 99. 5 「地球環境6題」数値目標改定 6 ISO14001認証取得(浜岡原子力発電所、上田電力センター、 松阪電力センター、飯田支店) 「フロン等の使用および排出抑制に関する基本方針」制定 10 ISO14001社内認証制度導入 	<ul style="list-style-type: none"> 90. 8 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第1次評価報告書発表 91. 4 経済団体連合会が「地球環境憲章」を発表 92. 6 「環境と開発に関する国際会議」(UNCED)開催(リオデジャネイロ) 「環境と開発に関するリオ宣言」採択 「アジェンダ21」採択 「気候変動枠組条約」署名 93.11 「環境基本法」公布 94.12 「環境基本計画」公表 95. 3 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)開催(ベルリン) 12 IPCC 第2次評価報告書発表 96.9～10 ISO14000シリーズおよびJIS Q 14000シリーズ (環境マネジメント・監査システム)発効 11 「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会)発表 97. 6 「環境影響評価(アセス)法」公布 経済団体連合会が「環境自主行動計画」を発表 12 地球温暖化対策推進本部(本部長:総理大臣)設置 COP3開催(京都)京都議定書採択 「地球温暖化対策推進大綱」閣議決定 98. 6 COP4開催(ブエノスアイレス)ブエノスアイレス行動計画採択 11 「地球温暖化対策推進法」施行、 「地球温暖化対策の推進に関する基本方針」閣議決定 99. 4 「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」改正
2000	<ul style="list-style-type: none"> 00. 1 「世界銀行炭素基金(PCF)」へ500万ドルの出資 00.11 名古屋南部公害訴訟一審判決 00.12 環境方針「中部電力環境宣言21」とこれに基づく行動目標発表 01. 3 ISO14001認証取得(長幹系統建設センター) 4 「中部電力グループ環境対策会議」設立 8 名古屋南部訴訟の和解解決 12 「2001年版地球環境年報」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞を受賞 (「財」地球・人間環境フォーラムなど主催) 02. 6 事業場別環境報告書「阪南電力センター環境レポート2002」発行 11 「世界銀行炭素基金」へ500万ドルの追加出資 12 中部電力グリーン調達導入 03.10 新入社員環境教育を導入 04. 4 「中部電力グループ環境宣言」および 中部電力の「アクションプラン」の制定 環境マネジメントシステムの再構築開始 6 環境経営トップセミナーの開催 11 「日本温暖化ガス削減基金(JGRF)」へ1千万ドルの出資 12 ISO14001認証取得(長野支店再構築) 05. 2 絶緑油リサイクルセンターの運転開始 3 ISO14001社内認証取得(環境部) 7 「こども環境サミット」への参加・協力 12 タイ初殻発電事業の営業運転開始 06. 7 中部電力CSR報告書発行(初版) 10 「ちゅうでん小学生エコセッション2006」開催 11 「ちゅうでんエコの輪シンポジウム」開催 08. 4 新名古屋火力発電所8号系列の運転開始 5 変圧器リサイクルセンターの運転開始 09. 1 マレーシア・バーム椰子房バイオマス発電事業の営業運転開始(第2地点は3月) 6 「アクションプラン」改訂 7 電気自動車等の配備開始 11 浜岡原子力発電所1,2号機の原子炉廃止措置計画認可 10. 2 御前崎風力発電所(1期)営業運転開始 10. 9 碧南火力発電所で木質バイオマス混焼発電の本格運用 11. 1 メガソーラーいっだ、御前崎風力発電所(2期)が営業運転開始 11. 2 「中部電力グループ経営ビジョン2030」の策定 11. 3 「中部電力グループ環境基本方針」の制定 (「中部電力グループ環境宣言」の見直し) 11. 5 政府要請により浜岡原子力発電所全号機停止 	<ul style="list-style-type: none"> 00. 1 「ダイオキシン類対策特別措置法」施行 3 「PRTR法」施行 6 「循環型社会形成推進基本法」施行 6 「改正廃棄物処理法」施行 10 「新環境基本計画」公表 01. 1 中央省庁再編により環境省発足 4 「家電リサイクル法」施行 IPCC第3次評価報告書発表 7 「PCB処理特別措置法」施行 02. 3 「省エネ法」改正 「地球温暖化対策推進大綱」改正 4 「フロン回収破壊法」施行 5 「地球温暖化対策推進法」改正 6 日本が京都議定書に締結 8 持続可能な開発に関する世界首脳会議開催(ヨハネスブルグ) 03. 2 「土壌汚染対策法」施行 04. 6 「景観法」公布 05. 2 京都議定書発効 3 「愛・地球博」開幕(～9月) 4 「京都議定書目標達成計画」閣議決定 7 クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)発足 11 COP11、COP/MOP1開催(モントリオール) 06. 4 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度開始 07. 5 「環境配慮契約法」制定 6 「21世紀環境立国戦略」閣議決定 12 COP13、COP/MOP3開催(バリ)バリ・ロードマップ合意 北海道洞爺湖サミット 08. 7 低炭素社会づくり行動計画閣議決定 08.10 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」の開始 09. 9 国連気候変動首脳会合にて鳩山首相が2020年までに温室効果ガス 25%削減を表明 11 太陽光発電の新たな買取制度開始 12 COP15、COP/MOP5開催(コペンハーゲン) 10.10 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催(名古屋) 10.11 COP16、COP/MOP6開催(カンクン) 11. 3 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故